

独立行政法人科学技術振興機構の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ)各事業とも概ね中期目標の達成、中期計画の着実な実施に向け、年度計画が達成・実施されている。
- (ロ)「新技術の創出に資する研究」「新技術の企業化開発」については、これまでは研究の質の高さを重視した運営を行ってきておりそのパフォーマンスは評価できるが、JSTの究極の目的は研究成果の社会への還元であることを踏まえ、今後は第3期科学技術基本計画に謳われている「イノベーションの創出」を意識したシステム作りの充実(支援制度・審査体制の構築)を図っていくべきである。(項目別評価p1-7参照)
- (ハ)「科学技術情報の流通促進」については、今中期目標期間ではアクセス数の増加を目指してきたところであるが、国費を投じて無料で提供されている情報について、今後はJSTが提供している情報が基本インフラとしてどのように科学技術の振興に資するのかを考慮にいたした事業運営を行うべきである。(項目別評価p7-12参照)
- (ニ)「科学技術に関する研究開発に係る交流・支援」については、これまでも相手国を絞って事業を実施してきたところであるが、再度、どのような国と、どのような分野で研究交流・研究協力を行うことが国益に資するのかを考慮して、戦略的な科学技術協力を推進していくべきである。(項目別評価p12-15参照)
- (ホ)「科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進」については、学習支援や日本科学未来館の活動において評価できるところであるが、子どもの理科離れなどが指摘されている状況を踏まえ、学校教育により密接に関連した理数教育の充実、より身近な場での理解増進活動に重点をおくべきである。(項目別評価p15-18参照)

②法人経営に関する意見

- (イ)JST事業に対する外部人材の活用は重要であり、引き続き外部人材活用に努めること。
- (ロ)他研究機関(産業技術総合研究所など)の経営陣や研究者との意見交換を行い、基礎研究で生み出された知の活用策やそれを測る具体的な指標を練り上げることを期待する。
- (ハ)組織は造るときより活力を維持することが難しいため、人の流動性を保ちつつ質を向上させていくことを期待する。

③特記事項(中期目標期間終了時の見直し作業、総務省からの指摘についての対応等)

- (イ)JST事業の様々な事業の役割分担を再度精査した上で、JSTとして構築すべき「イノベーションの創出するシステム」の全体像を整理すること。
- (ロ)各事業の目指すべき方向性、評価観点を明確にするため、次期中期計画においては原則定量的な達成水準を提示すること。
- (ハ)人件費については、職員の給与水準が国家公務員の給与水準に比べて高くなっているが、今後ともその要因について十分に分析、検証を行い、所要の措置を講ずること。

独立行政法人科学技術振興機構の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※			項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※		
	15年度	16年度	17年度		15年度	16年度	17年度
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援			
1. 新技術の創出に資する研究				(1) 地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進			
(1) 戦略的な基礎研究の推進	A	S	S	(2) 地域における研究開発促進のための拠点への支援の推進	A	A	A
(2) 社会技術研究の推進	A	A	A	(3) 戦略的な国際科学技術協力の推進	A	A	A
(3) 対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進	A	A	A	(4) 国際シンポジウムの開催、外国人宿舎の運営等	A	A	A
(4) 革新技術開発研究の推進 (平成16年度新規)		A	A	(5) 異分野交流の推進 (平成16年度で終了)	A	A	
(5) 先端計測分析技術・機器の研究開発の推進 (平成16年度新規)		A	A	(6) 研究協力員の派遣を通じた研究支援	A	A	A
(6) 研究開発戦略の立案	A	S	A	5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進			
2. 新技術の企業化開発				(1) 科学技術に関する学習の支援			
(1) 委託による企業化開発の推進	A	A	A	(2) 地域における科学技術理解増進活動の推進	A	A	A
(2) 研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等の推進	A	A	A	(3) 全国各地への科学技術情報の発信	A	B	A
(3) 大学発ベンチャー創出の推進	A	A	A	(4) 日本科学未来館の整備・運営	A	S	S
(4) 技術移転の支援の推進	A	A	A	6. その他行政のために必要な業務			
(5) 研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開	A	A	A	(1) 関係行政機関の委託等による事業の推進	A	A	A
3. 科学技術情報の流通促進				II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置			
(1) 科学技術の研究開発等に関する情報の流通促進				1. 組織の編成及び運営			
① 研究開発活動等のデータベース化	A	B	A	2. 業務運営の効率化			
② 研究情報のデータベース化	A	A	A	III. 予算、収支計画及び資金計画			
③ 技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供及び失敗データベースの整備	A	A	A	IV. 短期借入金の限度額			
④ バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備の推進	A	A	A	V. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時は、その計画			
○国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用 他				VI. 剰余金の使途			
⑤ 国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用	A	A	A	VII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
⑥ 科学技術情報活動における国際協力、標準化				1. 施設及び設備に関する計画			
⑦ ITBL材料アプリケーションの開発				2. 人事に関する計画			
⑧ 省際研究ネットワーク(IMnet)の運用 (平成15年度で終了)				3. 中期目標期間を超える債務負担			
(2) 科学技術に関する文献情報の提供	B	B	A				

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	区分	15年度	16年度	17年度
収入				支出			
運営費交付金	55,574	94,715	99,611	一般管理費	1,870	3,952	3,827
政府その他出資金等	1,701	1,521	1,020	(公租公課を除いた一般管理費)	1,713	3,272	3,038
業務収入	5,443	12,802	11,457	うち人件費(管理系)	887	1,477	1,357
その他の収入	304	350	358	うち物件費(公租公課を除く)	826	1,795	1,681
繰越金	431	524	219	うち公租公課	158	680	789
受託収入	1,492	3,004	3,454	業務経費	56,284	102,228	109,170
事業費補助金	1,445	-	-	新技術創出研究関係経費	29,452	55,432	60,090
施設整備費補助金	661	-	-	企業化開発関係経費	9,515	14,771	18,085
事業団補助金	24	-	-	科学技術情報流通関係経費	7,747	13,301	13,526
				研究開発交流支援関係経費	4,183	8,322	7,104
				科学技術理解増進関係経費	3,325	6,556	6,476
				人件費(業務系)	2,063	3,847	3,888
				受託経費	1,492	2,941	3,376
				事業費補助金	1,524	-	-
				施設整備費	677	-	-
				事業団補助金	35	-	-
計	67,075	112,917	116,120	計	61,883	109,121	116,373

区分	15年度	16年度	17年度	区分	15年度	16年度	17年度
費用の部	47,540	96,284	109,003	収益の部	45,059	95,139	106,226
経常費用	47,313	95,961	107,187	運営費交付金収益	36,029	72,687	81,259
一般管理費	1,666	3,948	3,598	業務収入	3,604	8,216	7,772
事業費	41,135	78,295	87,201	その他の収入	1,151	611	399
減価償却費	4,512	13,718	16,388	受託収入	1,492	2,941	3,376
財務費用	3	19	9	資産見返負債戻入	2,778	10,300	13,394
臨時損失	223	304	1,807	臨時利益	5	385	26
				純損失	2,481	1,145	2,777
				目的積立金取崩額	-	-	-
				総損失	2,481	1,145	2,777

区分	15年度	16年度	17年度	区分	15年度	16年度	17年度
資金支出				資金収入			
業務活動による支出	44,488	86,396	95,611	業務活動による収入	66,215	119,214	116,027
投資活動による支出	75,540	109,823	105,664	運営費交付金による収入	55,574	94,715	99,611
財務活動による支出	19	283	175	前年度よりの繰越金	3,018	10,374	569
翌年度への繰越金	10,374	569	927	受託収入	659	2,276	4,880
				その他の収入	6,964	11,848	10,966
				投資活動による収入	62,507	76,358	85,350
				財務活動による収入	1,700	1,500	1,000
計	130,421	197,071	202,377	計	130,421	197,071	202,377

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

区分	15年度	16年度	17年度	区分	15年度	16年度	17年度
資産				負債			
流動資産	15,013	16,824	15,694	流動負債	13,050	14,797	13,090
固定資産	149,230	144,755	139,927	固定負債	34,626	42,921	48,495
				負債合計	47,675	57,718	61,585
				資本			
				資本金	190,382	191,882	192,882
				資本剰余金	△ 4,778	△ 17,840	△ 25,887
				繰越欠損金	△ 69,036	△ 70,181	△ 72,958
				(うち当期末処理損失)	(△ 2,481)	(△ 1,145)	(△ 2,777)
				資本合計	116,567	103,860	94,036
資産合計	164,243	161,579	155,621	負債資本合計	164,243	161,579	155,621

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載)

区分	15年度	16年度	17年度
I 当期末処理損失	69,470	72,148	74,925
当期総損失	2,914	2,678	2,777
前期繰越欠損金	66,555	69,470	72,148
II 利益処分数額	434	1,533	-
積立金	426	1,529	-
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	7	4	-
業務充実改善・施設改修等積立金	7	4	-

* 17年度は、申請額。

【参考資料4】人員の増減の経年比較

(単位:人)

職種	15年度	16年度	17年度
常勤職員(任期の定めのない職員)	478	467	466
任期付職員(直雇用)	2,346	2,410	2,177
うち研究者等	1,963	1,964	1,738
その他	383	446	439

※年度末時点

◎ 項目別評価

評価方法：年度計画の各項目の達成・履行状況をもとに、事業評価の視点に留意して評価する。

評価基準：S：特に優れた実績を上げている。

A：計画通り、又は計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高い。

B：計画通りとは言えない面もあるが工夫若しくは努力によって中期計画を達成し得る。

F：遅れている、又は中期計画を達成し得ない可能性が高い。

評価項目		JST評価	評価結果	留意事項
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				
1. 新技術の創出に資する研究	(1) 戦略的な基礎研究の推進	S	S	<p>「戦略的な基礎研究の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○研究領域の設定・研究総括の指名、研究課題の公募・選定、研究体制の構築等の事業プロセスが迅速かつ適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省より戦略目標が通知されてから1ヶ月程度以内に、研究開発戦略センターの協力を得ながら研究領域及び研究総括を決定し、その後領域アドバイザーの選定、公募・選定、研究実施体制の構築、研究契約の締結等の手続きも5ヶ月程度で行っており、迅速かつ適切に進めている。 <p>○事後評価結果、研究成果及びその公表・普及状況は良好であり、戦略目標等事業目的の達成に貢献しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度の論文発表件数は6,256件(平成16年度:6,154件)、口頭発表件数は18,902件(平成16年度:16,730件)と活発に研究成果の公表・普及に努めている。 ・成果については、平成17年度に行った創造科学技術推進事業4プロジェクト、国際共同研究事業1プロジェクトにおける事後評価において、外部有識者より総じて高い評価を得ている。平成17年度については、被引用数が上位1%に入る日本の研究機関が関与する論文399件のうち約10%の40件(平成16年度:48件/445件)が機構が支援したものであり、日本の基礎研究費(人件費を除く)に占める機構の基礎研究予算(人件費を除く)の比率が約2.6%であることを鑑みると、機構は効率的に基礎研究を支援していると考えることができる。また、全分野における1論文当たりの平均被引用回数(直近5年間)においても、8.98回(平成16年度:8.87回)と日本平均の4.19回と比べ2倍以上であり、国際比較においても機構の研究の優位性が示唆されている。以上のとおり、本事業は戦略目標等の事業目的の達成に貢献している。 <p>○公正で透明性の高い評価の実施、その結果の公表や必要に応じた研究計画への反映等が効果的に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価については、事前評価において不採択となった研究者に対して、理由を付した通知を

			<p>行った。中間評価においては、評価結果を研究費配分に厳格に反映する等事業運営に反映した。評価結果は全て機構ホームページ等で公表しており、公正で透明な評価の実施に努めている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、研究成果についても例年以上の実績を上げており、事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(2) 社会技術研究の推進	A	A	<p>「社会技術研究の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○自然科学と人文・社会科学の知見を統合することにより、社会の問題を解決することを目指す技術の研究であるという特徴に見合った運営がなされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現実社会の問題解決を目指して研究開発を推進するため、自然科学のみならず、人文・社会科学、あるいは現場における様々な知見や経験をもとに、研究開発レベル、マネジメント・運営レベルそれぞれにおいて社会の各セクターとのネットワーク形成に留意している。 ・平成17年5月の社会技術研究開発センターへの改組において、社会の各セクター(行政、民間、マスコミ、医学、都市工学、情報科学、政治学、法学等)を代表する者から構成する運営協議会の設定を行い、センターの運営に係る重要事項については運営協議会における審議に基づいて進めてきている。また、研究開発の評価についても同様に、社会の各セクター(民間、電気工学、情報システム、数理工学、機械工学、小児科学、認知科学、数理統計学、法政史、環境文化、社会学等)から成る外部委員による評価委員会において厳正な中間・事後評価を実施するなど、研究の特徴に見合った運営がなされている。 <p>○社会への適切な情報発信及び意見交換がなされ、成果が得られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会技術フォーラムや研究開発領域単位のシンポジウム・ワークショップなどにおいて、広く一般や関連専門家等に向けた問題意識の発信と意見交換などが実施され、その成果を事業の見直しにおいて反映する等、社会への適切な情報発信および意見交換が適切に行われている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進	A	A	<p>「対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○地雷被埋設国等における実証試験に供しうる技術の開発という目的に沿って研究開発が適切に実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期的研究開発課題において、地雷被埋設国であるクロアチアにおける実証試験に技術

			<p>を提供したり、中期的研究開発課題においては、NQR(核四極共鳴)センサ及び中性子センサに関し、原理実証試験に加え、車載のための軽量化の検討等も行われ、概ね順調に研究開発が進められている。</p> <p>○地雷被埋設国の専門家と技術的な意見交換を行い、コメントを適切に反映しつつ研究開発を行っているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月に海外から10ヶ国20名が参加した国際シンポジウムを開催し、外部専門家の意見・評価を聴取した。また、これらの意見・評価を踏まえて年度末に研究総括を中心とした課題評価会を実施し、研究チームの編成の見直しや資源配分に反映するなど、コメントを適切に反映した研究開発を行っている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(4) 革新技術開発研究の推進	A	A	<p>「革新技術開発研究の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、</p> <p>○民間等の有する革新性の高い独創的な技術を、実用的な技術へ育成するという目的に沿って、安全、安心で心豊かな社会の実現等に関連する技術開発が適切に実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代ハードディスクの開発において、1平方インチあたり1テラビット以上の垂直磁気記録媒体の実現に目処をつけたり、情景画像からの文字情報抽出技術の研究開発においては、ハングル文字の看板や食事メニューの携帯カメラ画像を翻訳する応用例に繋げる等、目的に沿った適切な技術開発が進められている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(5) 先端計測分析技術・機器の研究開発の推進	A	A	<p>「先端計測分析技術・機器の研究開発の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発という事業の趣旨の達成を目指した事業運営がなされたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価を行うための体制を強化することにより、適切な課題選定と評価体制の構築がなされていることに加え、中間評価においては、成果が期待されているものへの重点化や計画見直しによる開発費の削減をはじめ、計画の進捗や状況に応じた資金配分がなされている。 ・成果については、論文発表件数130件(平成16年度:39件)、特許出願件数51件(平成16年度:11件)と事業の進捗とともに順調に増加してきている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>

	(6) 研究開発戦略の立案	S	A	<p>「研究開発戦略の立案」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○研究者コミュニティ及び政府関係機関との連携により、研究開発戦略の立案を行い、JSTの研究開発事業の推進に貢献しているか、また、成果の有効活用を図り、外部関係機関の業務にも貢献しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構の戦略的創造研究推進事業の検討については従来の領域運営方式による研究領域 ・研究総括の提案に加え、新たな領域運営方式を含む、平成18年度の新規研究領域を提案するなど、着実に機構の研究開発事業の推進に貢献している。 ・文部科学省における平成18年度戦略目標の策定に際して、研究開発戦略センターでとりまとめた戦略プロポーザル等の情報提供を行い、研究開発戦略センターの成果が戦略目標の検討に活かされている。 ・外部機関の業務の貢献については、総合科学技術会議における第3期科学技術基本計画の策定や科学技術振興調整費新規制度の検討のための参考資料を提供するなど、新たな政策課題へも貢献している。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
2. 新技術の企業化開発	(1) 委託による企業化開発の推進	A	A	<p>「委託による企業化開発の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○国民経済上重要な研究成果であって特にリスクの大きいものの企業化開発を推進するという事業の趣旨に沿った事業運営が行われ、成果が得られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果として、開発実施率が37%と中期目標の25%を上回っており、順調に研究開発が行われている。 ・事業運営にあたっては、特許化支援を受けた研究者、基礎研究の研究者、独創モデル化の企業等の機構の制度利用者に本事業を紹介したり、募集案内を送付する等、研究成果の実用化の観点から機構の他事業の積極的なフォローアップに努めている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	(2) 研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等の推進	A	A	<p>「研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等」の推進の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○大学・公的研究機関等の研究成果の実用化を促進するための技術開発が適切に行われ成果が得られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独創的シーズ展開事業のうち、権利化試験については、平成14年度に選定された課題に

			<p>において1課題が大学発ベンチャー創出推進につながったほか、全ての課題(5課題)において実用化に向けた研究開発を継続している(事業終了1年後の継続率100%)。独創モデル化に関しても、平成16年度モデル化終了課題のうち2課題が実用化されたほか、全ての課題(11課題)において実用化に向けた研究開発を継続している(事業終了1年後の継続率100%)等、実用化促進のための技術開発が適切に行われ成果が得られている。</p> <p>○企業等に対する研究成果のあっせん・実施許諾が順調に実施されているか</p> <p>・企業において長年研究開発に携わり専門的な知識と経験をもつ「技術移転プランナー」は収集した課題618件について評価・選別を行い、そのうち42件の実用化プランの作成を行うとともに、追加の調査研究(データ補完:30件、技術加工:22件)を行った結果、過去に支出した育成候補課題のうち、17件(平成16年度:5件)で開発実施企業が見つかった。また、研究成果総合データベース(J-STORE)による研究成果の迅速な公開、新技術説明会や新技術フェアの開催等により、特許ベースで233件(目標:120件/年)、企業ベースで71件(目標:60件/年)のライセンスを行い、目標を上回る実績が得られる等、企業への研究成果のあっせん・実施許諾が順調に実施されている。</p> <p>○大学知財本部の設置、TLO の活動活発化等の周辺状況の変化を十分把握して事業運営を行っているか</p> <p>・機構保有特許について、すべて機構よりライセンスすることとした制度を見直し、TLO等がライセンス先を見出した場合には、求めに応じTLO等に譲渡等が出来るようにしている。平成17年度においては、9課題25特許についてTLO等への譲渡等を実施しており、周辺状況の変化を十分把握して事業運営を行っている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 大学発ベンチャー創出の推進	A	A	<p>「大学発ベンチャー創出の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行なったところ、</p> <p>○ベンチャー企業の実立を促進することを基本として事業運営が行われ、成果が得られているか</p> <p>・プレベンチャーの平成14年度採択課題については、10課題中5課題で起業化が行われ、さらに平成18年度に起業予定の3課題を含めると起業率は80%(中期目標:60%)となっている。また平成13年度採択課題(終了)については、起業化及び事業展開の状況について追跡調査を実施し、10課題中11社について既に起業し、概ね順調に事業を進めている等、成果が得られている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>

(4) 技術移転の支援の推進	A	A	<p>「技術移転の支援の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○関係機関の技術移転活動を効果的に支援しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度の技術移転相談の件数は457件(目標:400件)、人材育成研修の参加者数は488人(目標:400人)と、ともに目標を上回る実績を上げている。大学等の研究開発成果とニーズのマッチング機会を充実させるための「大学見本市」では118大学が参加し、来場者数は約35,800人と、当初計画(30,000人)および平成16年度実績(約34,500人)を上回る実績をあげた。さらに、事後調査で125テーマ426件において具体的な進展が認められた。来場者に対するアンケートでも満足度(77%)、期待度(84%)ともに高い評価を得ている。以上の取組を通して、関係機関の技術移転活動を効果的に支援している。 <p>○国立大学の法人化等、支援対象機関を取り巻く状況の変化を十分考慮して事業運営を行っているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学の法人化、知的財産権の原則機関帰属化に対応して発足した「特許出願支援制度」による資金的な支援のほか、審議を通じて得られた特許出願時における検討のポイントについて、研修会等においてフィードバックする等により、大学知財本部との連携の拡充を図った。出願支援に関しては、申請件数の大幅な増加(発明ベースで昨年の3倍強)に対応するため、目利きの人員を17名に拡充する(平成16年度:10名)とともに、知的財産委員会の分科会を7分科会から9分科会に増設する等、状況の変化を十分考慮した事業運営を行っている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(5) 研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開	A	A	<p>「研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>○各プラザは、機構の地域活動拠点として、地域における産学官交流、産学官による研究成果の育成に貢献できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各プラザに配置されている科学技術コーディネータが研究シーズ、ニーズ探索活動を行うとともに、プラザ等において独創的な研究者を中心とした研究会、セミナー等を開催し研究者・技術者間の交流を促進している。また、地域における新産業の創出、技術革新を図るべく、企業、大学等と産学官連携による共同育成研究を推進し、その結果、平成17年度までに終了した課題の24%(平成16年度:22%)を企業化または企業化開発に結びつけており、各プラザは機構の地域活動拠点として、地域における産学官交流、産学官による研究成果の育成に貢献できている。 <p>○各地域の自治体やその他関係機関との連携は適切か、地域の現状を適切に把握してプラザは</p>

					<p>運営されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域における研究成果活用プラザおよびJSTサテライトに設置されている運営委員会、コーディネータ等との連絡会、また定期的な研究機関等への訪問活動や技術移転相談会の開催等により、自治体、関係機関との定期的な意見交換、情報交換等を通じて、相互の連携、意思疎通を十分に図ることにより、地域の現状を適切に把握してプラザは運営されている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
3. 科学技術情報の流通促進	(1) 科学技術の研究開発等に関する情報の流通促進	①研究開発活動等のデータベース化	A	A	<p>「研究開発活動等のデータベース化」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○データベースの特徴を踏まえ、データの収集・更新が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発支援総合ディレクトリデータベース(ReaD)については、約2,300機関の国内の大学、公的研究機関等に対しアンケート調査やデータ交換を行うとともに、非公開研究者情報の公開化について大学に依頼したり、非公開研究者に案内文書を送付したりする等、積極的に公開化を働きかけることで、研究者情報の公開率を88.4%(平成16年度:81.8%)にする等、網羅的な研究者情報の公開というReaDの特徴を踏まえたデータ収集を行っている。研究成果展開総合データベース(J-STORE)は、機構及び大学・公的研究機関等における研究成果の社会還元促進を目的とした、技術移転可能な未公開を含む特許情報の掲載が特徴であり、平成17年度はその網羅性向上のため、大学等全国の科学技術関連機関644機関に対して掲載依頼を行い、新たに23機関を収録する等、データベースの内容拡充に努めている。また、研究者人材データベース(JREC-IN)は、研究者の多様なキャリアパスを目的とした、国内の公的研究機関の求人・求職情報の網羅的な提供という特徴を踏まえたデータ収集を行い、新規に8,783件(平成16年度比129%)の求人公募情報、3,359件(平成16年度比150%)の求職研究者情報を掲載した。以上のとおり、それぞれデータベースの特徴を踏まえ、データの収集・更新が行われている。 <p>○利用者が利用しやすい形で情報が提供されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術移転関係のフェア等において実際に操作した来場者からの意見・要望を反映し、より高速で漏れの少ない検索システムとなるようシステムを改良するなど、利用者が利用しやすい形で情報が提供されている。 <p>○データベース利用促進のための活動が適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェア等への出展、科学論文誌への広告掲載やパンフレット・ポスターの配布等、利用促進のための活動が適切に行われている。 <p>○アクセス数が着実に増加し、研究開発活動の支援に貢献しているか</p>

			<p>・パンフレット配布やフェア等への出展を通じた広報活動を積極的に行った結果、ReaDIについては年間約468万件(平成16年度比約109%、目標:429万件/年)、JREC-INIについては年間約1,438万件(平成16年度比約123%、目標:1,165万件/年)とアクセス数が着実に増加している。昨年度、年間アクセス目標を達成しなかったJ-STOREについても、主要検索エンジンに対応したデータベースの最適化だけでなく、機構の特色を活かして技術の目利きを紹介する「テクニカルアイ」を開始する等内容充実に努め、年間アクセス数は約420万件(平成16年度比約137%、目標:342万件/年)と大幅に増加しており、どのデータベースも、研究開発活動の支援に貢献している。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
② 研究情報のデータベース化	A	A	<p>「研究情報のデータベース化」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○データベースの開発、公開・運用が適切に行われ、公的研究機関の所有する研究情報が有効に活用されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究機関との「共同運用会議」を実施して意見交換の機会を設け、研究機関側の要望の把握に努めた結果、開発したデータベースがバージニア工科大学や理化学研究所におけるバイオ研究に利用される等、研究情報が有効に活用されている。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
③ 技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供及び失敗知識データベースの整備	A	A	<p>「技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供及び失敗知識データベースの整備」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○事業の目的にふさわしい内容のコンテンツが整備されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供」事業については、技術知識、技術革新能力、技術管理能力等を含めた技術力向上のため科学技術基本計画の重点8分野、安全、技術者倫理、総合技術監理等の分野からコンテンツを開発している。開発にあたり利用者のニーズを把握し開発に反映するとともに、技術者の継続的能力開発に積極的に取り組んでいる学協会の協力のもと、コンテンツの正確性、適正さの確保を行っている。 ・「失敗知識データベースの整備」のデータ整備については、科学技術分野の事故や失敗の未然防止のため、事故や失敗の事例を分析し、得られた教訓とともに失敗知識としてデータベース整備している。企業等の技術者から聴取した意見等を踏まえ、技術者が専門分野の違いに関わらず知っておくべき典型的な事例を詳細に記述した「失敗百選」を選定・作成している。

			<ul style="list-style-type: none"> ・以上の理由からコンテンツの内容は事業目的に沿っており、利用状況についても良好であることから事業目的にふさわしい内容のコンテンツが整備されていると言える。 <p>○利用者が利用しやすい形で提供が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供については、平成17年度の利用者からの問い合わせ件数105件に対し平均1営業日で回答する等、迅速に対応している。セキュリティ対応のためのシステム停止に伴い、システム稼働率は昨年度に比して若干低下したものの、対応は完了しており、システムの安定稼働に留意している。失敗知識データベースについては、一般公開での利用者からの意見等を踏まえ、利便性向上のためにユーザーインターフェースを改善するとともに、委員会での審議を踏まえ、英語版データベースの開発を実施する等、利用者が利用しやすい形で提供が行われている。 <p>○利用促進のための活動が適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9回にわたる学会等でのデモンストレーションの実施や展示等、利用促進のための活動が適切に行われている。 <p>○提供を開始している部分について、利用者数が着実に増加し、技術者の継続的能力開発に役立っているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供については、複数分野で新規教材を追加したことにより、利用件数は約41万件(平成16年度比約108%)と目標値(37.7万件/年)を上回った。引き続き技術士の試験対策として利用されていると考えられ、当事業の本旨である技術者の継続的能力開発に役立っている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
④ バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備の推進	A	A	<p>「バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○生命情報データベース等の高度化・標準化、研究開発によるデータベースの整備等はそれらの独創性に留意しつつ適切に実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命情報データベースについては、専門家からも世界的なレベルで独創的であるとの評価が得られている。また、高機能生体データベースでは、各種データベースを引き続き提供するとともに、特に一塩基多型データベースについては、海外研究者により論文中に引用される等、その有用性が評価されている。また、国内外の研究動向におけるデータベースの位置づけ等を専門家で構成される評価委員会にて評価する等、独創性に留意しつつ適切に実施されている。 <p>○データベースの活用・普及が適切に図られているか</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で開発されるデータベースや解析ツールを始めとした種々のバイオインフォマティクス技術に関して、実習を伴った実践的な研修会を14講義開催する等、データベースの活用・普及が適切に図られている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
⑤ 国内外の科学技術情報提供	S	A	<p>「国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用」、「科学技術情報活動における国際協力、標準化」、「ITBL 材料アプリケーションの開発」及び「省際研究ネットワーク(IMnet)の運用」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○データベースの作成が適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内資料12,475タイトル(平成16年度:12,017タイトル、目標達成率:104.0%)・国外資料4,687タイトル(平成16年度:3,640タイトル、目標達成率:101.9%)を収集し、平成16年度実績(約96万件)を上回る書誌情報データベース(約99万件)を作成した。また、英文データベース(J-EAST)についても前年度と同規模で整備する等、データベースの作成が適切に行われている。 <p>○システム開発を要する事項については、ユーザの意見を適切に反映しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)については、参加学協会との意見交換会や、説明会・ヒアリング等からの要望を踏まえ、投稿審査システムの機能拡張や分野別検索機能の開始等、システムに反映した。文献と特許の統合検索については、サービス仕様の検討等を民間事業者と協力して行い、民間機関からのヒアリングを踏まえ、システムの利便性向上のために国内2万機関を収録した機関名辞書を作成する等、ユーザの意見を適切に反映している。 <p>○提供しているデータベースに関して、利用促進のための活動が適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・J-STAGEについては、参加学会拡大のため、学協会訪問や大会等への出展等を積極的に行うとともに、利用数拡大のために関係機関と積極的に連携を進めた結果、外部連携サイトからのリンク経由での論文アクセス数が年間246万件(平成16年度比約140%)と大きく伸びた。J-EASTについては、機構の海外事務所等による紹介やリンク依頼、パンフレット配布等の積極的な広報活動の結果、利用件数が約13,000件(平成16年度比約130%)となる成果が出ており、利用促進のための活動が適切に行われている。 <p>○電子ジャーナルの出版支援に関して、支援する学協会数やアクセス数が着実に増加し、我が国の学協会誌の電子化、国際化に貢献しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加学協会誌については、学協会訪問や大会等への出展等の広報活動を積極的に展開した結果、新たに115誌の参加を得た(累計500学会誌)。その結果、中期計画最終年度の
⑥ 科技情報の国際協力、標準化			
⑦ ITBL材料アプリケーション			
⑧ IMnetの運用			

			<p>目標学会誌数500学会誌を1年前倒しで達成した。年間アクセス数についても約520万件(平成16年度比約150%)、論文ダウンロード件数も年間約451万件(平成16年度比約147%)と着実に利用が伸びている。また、全体のアクセスの約70%は海外120ヶ国からのものである等、我が国の学協会誌の電子化、国際化に貢献している。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、アクセス数も着実に増加しており、わが国の学協会誌の電子化、国際化に寄与していると考えA評価とした。</p>
(2) 科学技術に関する文献情報の提供	A	A	<p>「科学技術に関する文献情報の提供」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○研究者等が科学技術文献を容易に利用できるように、網羅性の維持に努めつつ、抄録、索引等を付与した文献情報データベースを整備しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・網羅性の向上を目的として、発行機関ごとに刊行物の悉皆調査を実施するとともに、抄録、索引等を付与した99万件(目標90万件/年)の文献データベースを整備している。 <p>○データベースの作成・提供にあたっては、収支改善計画に基づき収益性が改善されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度の事業収入は7,146百万円で収支改善計画の目標である7,604百万円を達成できていないものの、経営改善計画に沿ったデータベース作成合理化等の推進及び経費についても削減を行ったことで、損益は計画値△2,184百万円に対して実績△2,100百万円と計画を着実に実行しており、収益性が改善されている。 <p>○データベースの品質維持に留意しつつ、速報性の向上等データベース作成工程の改善が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベース作成に関わる経費削減や納期管理の徹底策及び電子化情報を活用した作成工程の見直し、それに伴うシステム改造を実施したことで、情報収集から抄録等提供までの期間を平均38.4日(目標:平均39日以内)に短縮する等、速報性向上等の取組が行われており、データベース作成工程の改善が図られている。 <p>○利用者が利用しやすい形での情報提供やサービスが実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文献検索サービス「JDream II」の本格サービス開始に先立ち、平成18年1月5日より試行サービスを開始するとともに、発表会・無料研修会を通じてユーザーからの要望事項や意見を集めた。同時に、ユーザー会議、アンケート、ヒアリング調査を行うことで、各種サービスに対する種々の問題点や利用者のニーズの把握に努めた。集約したユーザーからの要望事項をもとに、試行サービス期間中に4件の機能改善を実施した。また、平成18年に21件の機能追加が予定され、今後の更なる機能アップ、サービス改善が見込まれる等、利用者が利用しやすい形での情報提供やサービスが実施されている。 <p>○利用者層の拡大、利便性向上等の取り組みを進め、利用数の増加が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者層の拡大のために、データベースフェアや各種学会等の展示会への出展、種々の

				<p>媒体を活用した広告等の広報活動の強化、民間情報提供機関との連携による特許情報との統合検索サービスの開始、利用者層に応じた新しい固定料金制サービスの開始等、各種取組が行われ、データベース利用件数は3,223万件(平成17年度目標2,830万件)となり、さらに売上に関しても7,203百万円(平成16年度比38百万円増加)となり、7年ぶりに減少に歯止めをかけることができる等、一層の努力が認められる。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は概ね着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を概ね満足する成果が得られており、収益性も概ね改善されていることからA評価とした。</p>
4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援	(1) 地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進	A	A	<p>「地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○地域における産学官が結集した共同研究による新技術・新産業の創出に資する成果が得られているか、また、地域の科学技術の振興に貢献できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域とも研究開発目標に向けて産学官が結集した共同研究を行い、平成17年度に事業が終了した5地域(平成16年度は終了4地域)では、平均参画機関数が21機関/地域(平成16年度:16機関/地域)、平均発表論文数が26件/年・地域(平成16年度:29件/年・地域)、平均出願特許件数が8件/年・地域(平成16年度:11件/年・地域)、橋渡し・実用化・商品化件数は13件/地域(平成16年度:20件/地域)となる等着実に成果を上げており、地域の科学技術の振興に貢献できている。 <p>○参加した研究機関と研究者が研究を継続・発展させ、その成果を利活用させるような体制を整備しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代磁気記録技術と脳医療応用技術開発(秋田県)、光ビームによる機能性材料加工創成技術開発(福井県)等、各地域においては、自治体との協力・連携により研究の継続や成果の技術移転を図る事業を設立しており、また機構としても、バイドール法に基づき特許権等の地域帰属を可能にする等、研究の成果を利活用できるような体制を整備している。 <p>○地域毎の研究開発インフラの差異、社会経済状況等を踏まえて、柔軟に事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産と観光という2つの産業の両立という目標と対象を明確に絞った実施体制の構築(群馬県)、ウメ、カキなど地域の特産品の研究への組み込み(和歌山県)、医農連携という県の戦略に合致したコホート研究による事業展開(宮崎県)など、各地域の実情に合わせて、柔軟に事業を実施している。 <p>○地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本版バイドール法については地域の希望に応じて適用する(平成17年度末現在、事業実施16地域中10地域で適用)等、地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施している。

			<p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(2) 地域における研究開発促進のための拠点への支援の推進	A	A	<p>「地域における研究開発促進のための拠点への支援の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行なったところ、</p> <p>○地域におけるコーディネート活動により、研究成果を育成・活用しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度事業終了した4地域(平成16年度は終了4地域)の5年間の成果を平均すると、シーズ・ニーズ調査249件/年・地域(平成16年度:185件/年・地域)、育成試験実施数11件/年・地域(平成16年度:12件/年・地域)、出願特許件数14件/年・地域(平成16年度:8件/年・地域)、橋渡し・実用化・商品化件数16件/年・地域(平成16年度:7件/年・地域)の実績を上げており、地域におけるコーディネート活動により、研究成果を育成・活用している。 <p>○地域毎の研究開発状況、社会経済状況等を踏まえて、柔軟に事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究機関や企業が少なくといった必ずしもポテンシャルが高いとは言えない地域にあっては、代表科学技術コーディネータのリーダーシップの下、大学間の密度の濃い連携により数多くのシーズを掘り起こしている(高知県)、「領域別分科会」を組織して多くの地元企業を参加させ、ニーズとシーズのマッチング活動を積極的に進めることにより、医療バイオ領域や情報通信領域のクラスター形成に見られるような計画的な研究成果の育成を行う(群馬県)など、地域毎の研究開発状況、社会経済状況等を踏まえて、柔軟に事業を実施している。 <p>○地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の希望に応じて日本版バйдール法に基づき特許権等を地域や育成試験実施機関に帰属させることを可能とし、事業参加者、支援対象者等のインセンティブを高め、地域や育成試験実施機関の方針で研究成果を利活用できるように配慮する等、地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施している。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 戦略的な国際科学技術協力の推進	A	A	<p>「戦略的な国際科学技術協力の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行なったところ、</p> <p>○事業の対象とする相手国及び実施分野に関し、共同研究の推進や研究集会の開催等を通じて、国際研究交流の推進に貢献できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が設定した国・分野における協力について、新たに仏国と合意内容に基づき研究交流を開始するとともに、中国、韓国、米国、英国、瑞国とは引き続き共同研究の推進や研究集会(ワークショップ)を開催することにより、更なる研究交流の推進を図っている。また、文部科学省が、本事業により実施することが適当と判断した南アフリカ共和国との国際

			<p>交流についても支援を行う等、国際研究交流の推進に貢献できている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(4) 国際シンポジウムの開催、外国人宿舎の運営等	A	A	<p>「国際シンポジウムの開催、外国人宿舎の運営等」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○国際シンポジウムの開催、海外事務所や外国人研究者用宿舎の運営を通じて、全体として国際交流の促進に貢献できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4件の国際シンポジウム等の開催により、我が国と外国の研究者間の交流を促進し、同時に我が国の研究情報の発信等を通じ、多角的な意見交換を進めることにより各国の関連機関とのネットワークが構築できている。シンポジウムやセミナーで得られた情報は機構内での報告やオンラインジャーナルシステム(J-STAGE)への報告書掲載等により、機構他事業及び機構外部での活用を図るとともに、情報の質についても機構内外で活用できる有用なものとするように努めている。 ・海外事務所は、戦略的国際科学技術協力推進事業や国際シンポジウム実施等に不可欠な海外主要機関との協力関係を構築を支援し、海外での機関間ネットワークを形成することにより海外との研究交流・協力推進に貢献した。 ・外国人研究者の生活基盤整備を目的とし、外国人宿舎を運営し、国際研究交流の基盤整備を図ったが、入居率は年度目標(80%)を若干下回った(平均76.1%)。なお、研究者の家族のケア、語学研修、入居者間・地元住民との交流促進等や適切な広報活動が図られ、宿舎の安定的な運営が行われた。 ・これら全体として、国際交流の促進に貢献できている。 <p>以上のとおり、各年度計画は概ね着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(5) 異分野交流の推進			
(6) 研究協力員の派遣を通じた研究支援	A	A	<p>「研究協力員の派遣を通じた研究支援」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○研究協力員受け入れ機関である国立試験研究機関及び独立行政法人研究機関の研究計画を反映して支援業務を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度までに採択した52課題について、研究協力員受け入れ機関である国立試験研究機関及び独立行政法人研究機関から提出される研究計画に基づいて引き続き支援協力員を派遣する等、研究計画を反映した支援業務を実施している。

				<p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進	(1) 科学技術に関する学習の支援	A	A	<p>「科学技術に関する学習の支援」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○学校教育の場で有効に活用されることを基本とし、教師や児童生徒の視点に配慮して、児童生徒の科学技術に関する理解や志向が一層高まるように事業運営が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」については、「平成17年度SSH生徒研究発表会」を開催し、指定校の生徒の課題研究、代表校生徒のプレゼンテーション、褒賞の授与等により、科学技術に対するより一層の研究意欲の向上及び問題意識の喚起を図り、参加者に対するアンケート結果でも9割が良かったと回答し、参加生徒の約3割が学習意欲や研究意欲の向上があったと回答するなど、多大な好評を得ている。また、SSHに対する支援に係る問題点を把握すべくアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、支援方策、事務処理体制等の一層の整備に努めている。 ・「先進的科学技術・理科教育用デジタル教材」については、教員の授業アイデア、監修の下に開発が進められており、共同研究地域における実証的試験においても高い評価を得ている。また、共同研究地域におけるアンケート調査や教員等の外部専門家・有識者の評価等も踏まえ、デジタル教材の開発・提供手法の改善を行っている。さらに、デジタル教材を活用した実践授業事例を、科学技術・理科学習において活用しやすい形で教員等へ提供している。 ・デジタル教材の提供システム「理科ねっとワーク」についての講演や説明会を全国で239回実施し、本システムの周知と普及を図ることで、教員等の登録者数が平成18年3月末現在で17,541名となる等、目標値である12,500人を大幅に上回る登録者を確保した。 ・以上の取組を通じ、児童生徒の科学技術に関する理解や志向が一層高まるように事業運営が行われている。 <p>○関係者への事業の認知度向上のための努力が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や教育委員会等に対して、科学技術理解増進事業における各事業の成果報告会への参加要請や成果報告書の配布を行うとともに、メディアやインターネットによる成果発信及びイベント出展等を行う等、認知度向上のための努力が行われている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	(2) 地域における科学技術理解増進活動の推進	A	A	<p>「地域における科学技術理解増進活動の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p>

			<p>○地域において科学技術理解増進活動を担う科学館、学校等の組織、ボランティア等の人材がより効果的に活動できる環境の整備に貢献しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のボランティア活動に対し、消耗品や会場等の経費支援を行うとともに、ボランティア人材の確保及び活用を円滑に行えるよう「ボランティア入門講座」の開催や「理科大好きボランティアデータベース」を提供している。本年度から理数大好きモデル地域事業を発足させ、選定された15地域・269校に対し、活動に必要な消耗品や旅費等の支援を行っている。さらに、国際的な青少年向けの科学技術コンテストへの支援等を行うことで、地域における科学技術理解増進を進める環境の整備に努めている。 ・各事業の成果については、インターネットを通じて情報発信を行うとともに、各地で成果報告会を行うほか、サイエンスチャンネルへの収録等により普及に努めている。 ・支援方法については、地域科学館連携支援、理科大好きボランティア支援についての申請方法をインターネットを通じて可能とする等、学校や科学館等の機関やボランティアの負担を軽減するよう各種改善措置を実施している。 ・これらの取組を通して、地域において科学技術理解増進活動を担う人材がより効果的に活動できる環境の整備に貢献している。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 全国各地への科学技術情報の発信	A	A	<p>「全国各地への科学技術情報の発信」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○外部機関とも協力してニーズに応じ適切な情報の発信を行っているか、また、発信情報の普及のための努力が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報の発信に当たっては、第一線で活躍する研究者の協力や研究成果の活用、放送メディアやインターネットの活用、さらには音楽等文化とのコラボレーション等様々な手法を採り入れ、放送・通信番組等制作、イベントの開催及び先駆的展示開発等により広範囲に青少年をはじめとする国民の関心を喚起するよう留意して事業を推進している。本年度は新たに、研究者による優れたアウトリーチ活動のモデル開発を、外部専門家による審議を得て決定する等、発信情報の普及のための努力が行われている。 ・事業の利用者や参加者に対し、イベント実施時にはアンケート調査を実施し、関心やニーズの把握に努めている。また番組制作では、モニター調査等による視聴者ニーズへの対応を可能な限り実施した結果、制作番組数が302番組に増加し(平成16年度:264番組)、再放送率が92.8%と減少する(平成16年度:94.8%)等、ニーズに応じた適切な情報の発信が行われている。 <p>以上のとおり、予算の執行に若干の遅れが認められるものの、年度計画は着実に達成・履行され</p>

<p>(4) 日本科学未来館の整備・運営</p>	<p>S</p>	<p>S</p>	<p>ており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p> <p>「日本科学未来館の整備・運営」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、</p> <p>○来館者の満足度を向上させることを基本にして館の運営が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者の満足度の向上を目指し、アンケート調査や館内に設置したアンケートボックス、また来館者に接するスタッフを通じ、展示や施設環境についての来館者の要望の把握に努めた。アンケート調査で要望が多かった「生活やニュースに密着した話題」、「科学に関連したアートや音楽」に関するイベントを行うだけでなく、当日参加可能イベント等を実施したり、開館時間の延長や上映の追加を行う等、来館者本位の運営を行っている。 ・インターネットやパンフレット等での告知・募集により、展示解説や来館者対応の支援等を行う登録ボランティア808人を確保し、来館者サービスを充実させた。再来館者の増大を図るため、周知・催事活動によって友の会会員の増加に努めた結果、会員数は36,347名(平成16年度:32,969名)となった。 ・前述した様々な活動を推進した結果、来館者数は前年度比約8万人増の約71万人で目標(50万人)の4割増を達成している。また、アンケート調査の結果でも、来館者の未来館に対する満足度は非常に高く(総合的な印象について「良い」、「やや良い」合わせて94%)、来館者の満足度を向上させることを基本にして館の運営が行われている。 <p>○館長等の主体的な活動をはじめとする各種取り組みを通して、未来館のブランドイメージの確立、認知度の向上のための広報活動等の努力が適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毛利館長、美馬副館長が主体となって、メディアへの出演や新聞、雑誌への執筆等の活動を積極的に言い、またテレビや新聞等に対し取材誘致や素材提供等の協力を行った結果、新聞やテレビ番組で紹介される等、日本科学未来館の認知度の向上が図られている。 ・ノーベル賞受賞者の白川博士本人による実験教室を開催したり、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)と連携した新規学習モデルを他の科学館に先駆けて開発したり、参加したSSH校の生徒にプレゼンテーションの指導を行う等、質の高い学習プログラムの提供等により、中高生等の校外学習の場として、未来館が有効であることの認知に努めている。 ・国際会議での情報発信や海外の科学館(ポーランド)における企画展示の巡回、「日本におけるドイツ年」の一環として特別展を開催する等、海外での未来館の認知度の向上を図るとともに、国際性のある科学館としての独自性を強めている。 ・以上の各種取組等を通して、未来館のブランドイメージの確立、認知度の向上のための広報活動等の努力が適切に行われている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を大いに満足する成果が得られていると判断しS評価とした。</p>
--------------------------	----------	----------	--

6. その他行政等のために必要な業務	(1) 関係行政機関の委託等による事業の推進	A	A	<p>科学技術振興調整費については、業務の実施にあたりプログラムディレクター1名(平成16年度:1名)、プログラムオフィサー7名(平成16年度:5名)を雇用し、新規課題の公募・審査、中間・事後評価に係る業務を総括している。課題の審査・評価結果については、審査ワーキンググループでの結論を踏まえて調整した上で委託元である文部科学省に取りまとめて提出し、文部科学省における審査部会での円滑な審議の実施に貢献している。また、課題管理業務についても、財務省協議に関する業務を着実かつ円滑に実施するとともに、平成17年度実施課題251課題について進捗状況の把握に努め、必要に応じ課題実施者へ助言を行う等、円滑に業務を遂行している。</p> <p>以上のとおり、科学技術振興調整費に係る支援業務を始めとして、関係行政機関からの受託等により実施した各事業について、特段の問題なく業務を遂行していることから、A評価とした。</p>
II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				
1. 組織の編成及び運営	A	A	<p>「組織の編成及び運営」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○独立行政法人の理念に基づき、理事長のリーダーシップの下に組織運営が行われているか、また、それを可能とする体制整備等が進められているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長自らが各事業担当に対してヒアリング等を行って各業務の進捗状況を把握し、中期目標・中期計画をより効果的・効率的に実施する提案に対して当該予算の配賦を行う等、理事長のリーダーシップの下に組織運営が行われている。また、新事業の開始や組織のスリム化を目的として平成18年4月1日付で組織改編を行うなど、効率的な組織運営を可能とする体制整備等が進められている。 <p>○効率よく事業を実施するために、適切な範囲で権限委譲が進められているか、また、個々の職制の責任と権限の明確化が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権限委譲に関しては、業務運営の健全性確保と効率化の双方の観点から検討を行い、研究成果活用プラザ館長等へ、一定金額までの委託契約に係る決裁権限等、委譲可能と判断された項目について権限委譲を実施した。また、個々の職制の責任と権限については関係例規に規定されているが、更なる明確化を図るために例規の改正を実施した。 <p>○情報収集(ヒアリング)を基に、組織編成、人事配置に配慮したか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の状況等の情報収集を目的として各部室長からのヒアリングを実施し、それを基に組織の再編成を行い、平成18年4月に発令した人事異動において反映している。 <p>○職員の自己啓発及び能力開発のための研修を検討・実施したか、また、透明性・公平性の観点から業績評価等の制度整備が順調に進められているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の研修に関しては、業務上必要とされる知識、技術の取得に対応できるように、自己啓発や能力開発のための研修を実施している。その結果、概ね研修の受講目的を達成し、研修で培った知識等を業務遂行にあたり活用している。 	

			<p>・業績評価等の制度整備に関しては、部署、役職を横断して選定された委員による人事制度検討委員会等を設置し、新規人事制度の検討・審議を行い、さらに業務運営会議での審議・承認を経て詳細な設計を行ってから職員への周知を行う等、透明性に留意した制度設計を実施した。また、管理職に対して目標設定編、評価編の2種類の研修を実施し、評価者が評価の視点を同じくすることを目的とした公平な制度運用を行う等、業績評価等の制度設備が順調に進められている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
2. 業務運営の効率化	A	A	<p>「業務運営の効率化」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○中期計画で定める経費の削減目標を達成するため、明確かつ現実的な削減計画を作成し、それを実施に移しているか</p> <p>・一般管理費削減に係る中期計画を達成するべく、独法化後早々に設定した削減計画に沿って経費削減を推進した。さらに、平成16年度の決算数値等も踏まえ、削減計画を現実性の高いものに見直した結果、平成17年度の一般管理費は3,038百万円(内訳:人件費1,357百万円、物件費1,681百万円)と、平成17年度計画額3,303百万円(内訳:人件費1,598百万円、物件費1,704百万円)を下回った。</p> <p>○各種事務処理の簡素化・迅速化は適切に進められているか</p> <p>・事務の電子化については、電子決済システムの運用を開始することにより、意思決定の迅速化、省資源化、文書管理の効率化を図っている。また、公募事業については、順次電子申請の受付を開始し、研究者の申請に係る負担を軽減させるとともに、機構内部業務の効率化を図るなど、簡素化・迅速化が適切に進められている。</p> <p>○文献情報提供事業について、利用者の需要分析、収支バランス等の分析をもとに事業の見直しが適正に進められているか</p> <p>・文献勘定事業においては、収支改善を一層推進するため、第1期(平成16年～18年度)文献事業経営改善計画に基づき、データベース作成の合理化(削減効果130百万円)、システム運用経費の見直し(削減効果90百万円)を行った。また、文献抄録作成の契約にあたり、一般競争入札を行い、抄録作成経費の削減(削減効果31百万円)を図った。さらに、JOIS運用経費の大幅節減が見込まれる新検索システム(JDream II)を開発し、平成18年4月より運用を開始するなど、ユーザーのニーズが高く収支バランスの良い商品に重点化し、それ以外の商品については見直しをする等、事業の見直しが適正に進められている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は概ね着実に達成・履行されており、また削減効果も明確に提示できる等、事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>

III. 予算、収支計画及び資金計画	A	A	<p>「予算、収支計画及び資金計画」の評価は、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○一般勘定について、予算、収支計画、資金計画とそれぞれの実績の間に大きな乖離はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行状況を客観的に示す「執行残額」は、平成17年度は4,487百万円(平成16年度6,052百万円)であり、一部の事業で未契約繰越が生じたものの、総事業費に占める執行残額の割合は平成17年度で4.17%であり、予算、収支計画、資金計画のそれぞれについて計画と実績の間に大きな乖離はない。 <p>○文献勘定事業について、収支改善計画に基づき収益性が改善されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善計画に沿ったデータベース作成合理化等の推進の他、提供事業の増収を図るべくサービスの質の向上等を実施した結果、平成17年度の損益は△2,100百万円(計画対比:84百万円改善、前年対比:578百万円改善)であり、収益性が改善されている。 <p>○総事業費に占める固定的経費の割合は昨年度より減少しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費の節約等、各種取組により、平成17年度の総事業費に占める固定的経費の割合は5.23%であり、平成16年度の5.93%より0.7%減少している。 <p>以上のとおり、事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断すること、また、独立監査人からも財務諸表等について財政状態、運営状況等を適正に表示しているものと認める旨の監査報告が示されていることからA評価とした。</p>
IV. 短期借入金の限度額			
V. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時は、その計画			
VI. 剰余金の使途			平成17年度は目的積立金を取り崩しておらず、評価の対象外とする。
VII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
1. 施設及び設備に関する計画			
2. 人事に関する計画	A	A	<p>「人事に関する計画」の評価は、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○研究評価の充実の観点から、研究経験を有する者を積極的に登用できたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年末において、プログラムディレクター(PD)を11名(理事1名を含む)、プログラムオフィサー(PO)を129名と、研究経験を有する者を積極的に登用できている。 <p>○業務の効率化を進め、常勤職員数及び人件費総額は見込み通りであったか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員数は466名(年度計画:473名)でほぼ見込み通りであり、また常勤職員の人件費総額は4,520百万円(年度計画:4,884百万円)で見込みを下回っている。 <p>以上のとおり、中期計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断し、A評価とした。</p>
3. 中期目標期間を超える債務負担			